

# 「償却資産申告書(償却資産課税台帳)」の記載方法

- 住所、氏名等印字されている部分は、昨年までの申告に基づいて打ち出しています。
- 印字している内容に変更がある場合は、抹消線を引き、余白に正しい内容を記載してください。
- 償却資産申告書は2枚複写になっています。1枚目の提出用を提出してください。

**1 住所**  
個人の方は自宅住所と屋号、法人は本社住所を記載してください。  
※本社以外に納税通知書及び償却資産申告書の送付先を設定される場合は、その旨18備考か別紙記載にてお知らせください。

**2 氏名**  
個人の方はご本人の氏名と印を、法人の場合は名称と代表者の氏名を記載、押印してください。  
また、電話番号についても記載してください。

**3 個人番号又は法人番号**  
個人の方はご本人の個人番号を、法人の場合は法人番号を記載してください。

- 4 事業種目**  
事業の内容を具体的に(例:水産加工業)記載してください。また、法人にあっては、資本金又は出資金等の金額も記載してください。
- 5 事業開始年月**  
個人の方は事業を開始した年月を、法人にあっては設立年月を記載してください。
- 6 この申告に回答する者の係及び氏名**  
この申告書を作成した方又はこの申告書の内容について回答できる方の係名、氏名及び電話番号を記載してください。
- 7 税理士等の氏名**  
償却資産申告の経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

平成31年 1月 16日		平成31年度		※ 課税基本番号 01234567	
北見市長 様		償却資産申告書(償却資産課税台帳)		第二十六号様式(提出用)	
1 住所 〔又は納税通知書送付先〕	〒090-509 北海道北見市大通西2丁目 (屋号 北見たろう商店)	3 個人番号又は法人番号	1 2 3 4   1 2 3 4   1 2 3 4	8 短縮耐用年数の承認	有・無
2 氏名 〔法人にあってはその名称及び代表者の氏名〕	北見太郎 様 北見 太郎 (電話 0157-25-1115)	4 事業種目	食品製造業	9 増加償却の届出	有・無
資産の種類	取得価額	5 事業開始年月	平成10年4月	10 非課税該当資産	有・無
1 構築物	5,000,000	6 この申告に回答する者の係及び氏名	北見 花子 (電話 0157-25-1115)	11 課税標準の特例	有・無
2 機械及び装置	3,310,000	7 税理士等の氏名	税務会計事務所 (電話 0157-00-0000)	12 特別償却又は圧縮記録	有・無
3 船舶	0	13 青色申告	有・無	14 減価償却の計算	有・無
4 航空機	0	15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地	15市(区)町村内における事業所等資産の所在地	16 借用資産	有・無
5 車両及び運搬具	0	16 借用資産	固定 二郎 北見市留辺瀨町上町61番地	17 事業所用家屋の所有区分	自己所有 借家
6 工具器具及び備品	800,000	17 事業所用家屋の所有区分	自己所有 借家	18 備考(添付書類等) 決算期	12
7 合計	9,110,000	18 備考(添付書類等) 決算期	12	19 備考	減価償却の計算
資産の種類	評価額(ホ)	決定価格(ハ)	課税標準額(ニ)	イ. 前年度資産に異動なし	
1 構築物	5,000,000	2,000,000	5,234,500	ロ. 該当資産なし	
2 機械及び装置	3,310,000	1,500,000	6,080,000	ハ. 廃業・解散等 (年月日)	
3 船舶	0	30,000,000	31,000,000	事業用資産の譲渡先(住所及び氏名)	
4 航空機	0	0	0		
5 車両及び運搬具	0	10,000,000	10,000,000		
6 工具器具及び備品	800,000	1,148,000	3,348,000		
7 合計	9,110,000	44,648,000	55,662,500		

**8~14 短縮耐用年数の承認等**  
各項目、該当する有無等を○で囲んでください。

**15 資産の所在地**  
北見市内の資産所在地を記載してください。  
テナントビル等に入居している場合はビル名も記載してください。

**16 借用資産**  
借用資産の有無を○で囲んでください。  
借用資産がある場合は、貸主の名称、住所等を記載してください。

**17 事業所用家屋の所有区分**  
該当する区分を○で囲んでください。

**18 備考**  
決算期と下記のような事項を記載してください。  
添付書類名、住所や名称の変更、法人にあっては商号変更、合併日、合併法人名、送付先変更 など

**19 資産状況について**  
資産の増減がない方や廃業等された方でも、この欄の該当する事項を○で囲んで提出してください。  
廃業・解散等された方は、その年月日も記載してください。  
経営移譲等の場合は、「事業用資産譲渡先」を記載してください。

この部分は、企業の電算処理により申告される方以外は記載しないでください。